

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号

事務事業名	監査業務等実施運営事業	所属部門	監査委員事務局
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 行政執行の適法性及び正確性を保つため、監査委員が町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等の監査を行う(出納検査、定期監査、決算審査)</p>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか) ・町の全ての部署(係)…決算審査、定期監査 ・一般会計、特別会計及び事業会計</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等に於いて、違法性や不正はないか、地方自治法第2条第14項及び第15項に規定する住民の福祉増進と事務処理の効率化並びに組織及び運営の合理化の趣旨に沿って行われているかなどについて検査、監査及び審査を行う。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 行政執行が、常に適法・適正かつ効率的・効果的に運営されることにより、行政に対する住民の信頼を得、町全体の行政水準の向上を図ることができる。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 例月出納検査に要した日数	日
② 定期監査に要した日数	日
③ 決算審査に要した日数	日

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 対象係数	係
② 会計数	会計
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 例月出納検査時指導月数	月
② 定期監査時指摘等件数(係平均)	件
③ 決算審査で適正又は概ね適正と認めた会計数	会計

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 議会の決算認定会計数	会計
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,977,668	3,005,869	3,039,000	3,039,000	3,039,000	3,039,000
	事業費計(A)	円	2,977,668	3,005,869	3,039,000	3,039,000	3,039,000	3,039,000
人件費	正職員従事人数	人	1	1	1			
	人工数(業務量)	人工	0.9610	0.9792				
	人件費計(B)	円	7,476,162	7,635,755				
	トータルコスト(A+B)	円	10,453,830	10,641,624				
活動指標	①	日	26	26	26	26	26	26
	②	日	18	17	18	18	18	18
	③	日	24	22	24	24	24	24
対象指標	①	係	53	53	53	53	53	53
	②	会計	10	10	10	10	10	10
	③							
成果指標	①	月	12	12	0	0	0	0
	②	件	1.25	1.19	0.00	0.00	0.00	0.00
	③	会計	10	10	10	10	10	10
上位成果指標	①	会計	10	10	10	10	10	10
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>① 行政事務が法令等に基づき適正かつ正確に執行されているかに留意し、適法性及び正確性の検証を行い、違法・不当の事案に対しては、その指摘にとどまらず、指摘等に対する事後の措置及び改善状況を把握し、監査の実効性を確保していく。</p> <p>② 町民の行政執行に対する関心の高まりや監査に対する適切な機能が求められていることから、監査等の結果については掲示板での公表に加え、監査委員ホームページに掲載し、広く町民に周知していく。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>① 毎年度作成している監査計画に基づき、各種検査、監査及び審査を実施する。</p> <p>② 地方自治法の改正を受け、2020年度施行に向け新たに監査基準を策定する。</p>
--	---